

令和7年度阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議 要録

会議名	阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議
日時	令和7年7月11日（金）10時00分～11時00分
会場	阿波市役所 大会議室
概要	
1 開会	
2 本部長あいさつ	
3 議事	
(1) 第2次総合戦略取組状況について	
・令和6年度 第2次阿波市総合戦略事業の取組状況 (KPI達成状況・主な総合戦略事業)	
・令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業について	
(2) 意見交換	
4 閉会	

議 事 詳 細

1 開会

2 本部長あいさつ

3 議事

(1) 第2次総合戦略取組状況

事務局より、令和6年度第2次阿波市総合戦略事業の取組状況及びデジタル田園都市国家構想交付金事業について説明

(2) 意見交換

(意見要旨)

橋本委員

私からは3点、まず栽培農家と地域おこし協力隊とのマッチングという話があったが、今後人の流れを加速するにあたり、都市部に出向いて移住希望者に直接対面して阿波市の魅力を伝えることが非常に重要となる。総合戦略の基本目標2に「有機栽培」という言葉がでてくるが、国が202

0年あたりから計画立てて推進しているという大きな流れがある。この大本は欧米からのもので、ヨーロッパでは、「Farm to fork」として、有機農業の拡大を進めているが、農家の抗議やデモで頓挫しそうになっている。あくまで私見だが、日本でも流れが変わる可能性があるため、このことを頭の片隅に置いて戦略を立てていくとよいと感じた。

2点目は、デジタル田園都市国家構想の「6次産業化」についてであるが、阿波市は特産品認証制度を継続して実施しており、これは大変良いことである。以前「農業振興計画」の策定にあたり、阿波市の野菜と関西の市場を調査した際、関西市場では野菜が集められないという問題があった。全国的に野菜の作り手が減少するという流れがさらに進んでいる。今後重要になってくるのは、野菜の生産量を維持することで、これは阿波市の農業にとってチャンスであり、大事なことだと思う。予算の制約等で事業の展開は難しいかもしれないが、野菜の生産の維持・振興を広い面で考えてみる必要があると思う。「6次産業化」進めていくことは大事だが、食料品価格が高騰している中で割高な6次商品を売ることは難しい面もあるため、今後の長い阿波市の将来を見据え、違った側面でも考えていくこと重要だと思う。

3点目、阿波市の農業は野菜の生産が多いが、それと並んで多いのが酪農・畜産である。これらは価格の高騰が問題となっており、徳島県でも影響を受けていると思う。こういった課題に対し、総合戦略の事業には入ってこないかもしれないが、今後は、「耕畜連携」（耕種農家と畜産農家の連携）等の体制作りへの支援を行政としてもしていただければと思う。

割石委員

総合戦略策定の際、阿波市は平成27年から一貫して人口減少問題を中心テーマとしている。色々な政策がその都度出されているが、全ての政策が実現しているわけではないので、人口減少は続いている。直近のデータを見ても、転入よりも転出がずっと多く、人口は減少している。ITの活用などで人員減をカバーしていくという話もあったが、理想的にはそういう方向だが、そもそも人が減ってまちが栄えることはない。先ほども様々な政策が提示されたが、これがどうして実行できていないのか、人口減少という形で結果が出ている訳だから、ここを考えていかなければいけない。

また、この様々な施策を、職員のみなさんが市民と一緒に進んでいかなければいけないと思う。行政の人が一緒に手取り足取り教えてくれば実現できないことなどないと思う。政策は増やすだけではなく、実行していくことが重要である。

もう1点、人口減少に対しては息長く取り組んでいかなければならない

とあったが、この認識はその通りだと思う。アメリカのカリフォルニア州、ロサンゼルスやサンフランシスコは、資源に恵まれており、人口が増えている。阿波市も自然に恵まれている。こういった条件をベースとして、内外に対して広報活動を盛んにすることが重要である。

原田委員

このような総合戦略ができているが、山間部のことに触れられていないように感じる。高齢化が進み、畑や田が森林のようになり、そうした状態が放置されている。子ども、出産についても難しい問題だが、やはり、「子育てするなら阿波市」と言って子育てをしても、出て行った若者がこちらに帰っていない気がする。なので人口は減り、子どもは生まれないと感じる。子育てに注目するのはすばらしいことだが、その後を考えているのか。

また、山ではサルやイノシシなどの動物がいろんな場所に出ており、その中で農業をすることは大変難しい。また、畑の草木が周囲が見えなくなるほど大きくなっており、そのまま放置されているが、高齢化と後継者が影響している。先ほど地域おこし協力隊の話題もあったが、山間部でも畑を耕すなど何かできないかと思う。

さらに、そうした中で交通機関についても課題である。デマンドバスはあるが、市全体を流すバスがあってほしいと思う。総合戦略はすばらしいものだが、なかなか対応できていないところもあるため、そうしたところも対応してほしいと思う。

澤井委員

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、小売・物販では販売形態がインターネットや通販などへと変わっている。こうした中で、阿波市の特産品を販売していくにあたって、多くの特産品を認定していただき、バイヤーとの交渉や展示会への出展をしていただいているが、それだけではなく、SNSを使うなど外に向かって販売する方法、インターネット販売などを広げていってはどうかと思っている。国内での体制が構築できたら、次は国外へと販売できる方法を構築すれば、市の特産物の生産と販売が増えると思う。

浅野委員

日本で人口が増えているのは一部の大都市で、若年層を飲み込む形となっている。日本全国では、どうしようもない人口減少局面にあり、阿波市だけの問題ではない。人口が減っても住みやすいまちにするのか、あるいは、どのように美しく縮んでゆくのかを考えた政策に方針転換するのか。人口増を諦めるのではないが、今の政策には限度があると思う。移住施策を進めても何千何万もの移住者がある訳でなく、出生を増やそうにも、今

の若い人も経済的な負担が大きい。これらからするとグランドデザインとして「人口が少なくても気分良く住めるまち」を考えるのが良いと、漠然とはあるが思っている。

4 閉会